

《研究ノート》

軍縮研究ノート

大平善楮

一 冷戦下の軍縮問題

今日の軍縮問題は、冷戦下の軍縮問題であり、歴史の現段階における可能な軍縮を探求する問題である。軍縮は Disarmament の訳語であり、語義的にいえば、軍備の撤廃を意味するが、今日の軍縮は必ずしも、軍備の全廃を意味しない。完全軍縮と称するものがあるけれども、必ずしも軍備の完全な撤廃を意味するものではなく、そんな厳格な完全軍縮などということとは、無意味であるし、また不可能である。完全軍縮は、部分的軍縮にたいして全部的軍縮を意味し、徹底した軍備縮少を実現することにすぎない。従って、軍縮は、軍備の制限または縮少を意味し、さらに今日では軍備の管理 arms control をも意味しうることを知らねばならない。

平和主義の立場から、戦争を遂行する手段である軍備は罪悪視され、戦争遂行の手段を制限し縮少することが平和達成への路であると主張されてきた。この考え方は力を軽蔑する理想主

義で、第一次大戦を処理した米大統領ウィルソンの思想でもあり、それ故に国際連盟規約のなかに軍縮の一般的義務が織り込まれることになった。

しかし、必ずしも、戦争遂行の手段である軍備を罪悪視することは当らず、また戦争遂行の手段の縮少した場合に必ず戦争の勃発する可能性がなくなるわけのものではない。今日まで軍備が存在したのは、やはり国家の安全をはかるために必要があったからで、少なくとも必要悪として肯定しなければならず、多くの場合それ以上の存在理由が見いだされる。さらに軍縮を実現した場合でも、戦争遂行の手段が制限されているにしても、制限されない兵器でもって戦争は行なわれるであろうし、また、あらためて新しく製造する兵器で戦争が続けられる可能性は残るわけである。

平和にたいする万能薬は存在せず、永久平和への路が求められるにせよ、軍縮だけでこれを実現することはできないと思われる。今日において実現可能な軍縮は、冷戦緩和のための軍縮であり、とりわけ核戦争勃発を防止するための軍縮が求められているのではなからうか。モルゲンソー博士が、嘗て、軍縮を定義して、「軍拡競争を廃止する目的をもつてする特定またはすべての軍備の縮少または削除である」と記していたが、確かに現在進行中の軍拡競争にどうにかして対処しなければならぬところ、今日の軍縮問題の中心が存在する。

今日の国際関係の特色を冷戦と呼びうる。第二次大戦後、米ソ両国の力は他国を引き離して強大化してしまい、まさに世界

を二分して、両極化の現象を呈するにいたり、相互に核兵器を保有し、異様な緊張状態を現出している。かくして、世界が自由圏と共産圏とに分れ、両極化の現象を示しているばかりでなく、しかも双方が核兵器とその運搬手段たる大陸間弾道ミサイルを持ち、そこに「恐怖の均衡」をきたし、いわゆるメガトンの時代を形成している。この核均衡の冷戦段階における軍縮問題を研究するのが、今日の軍縮問題である。

今日の平和にたいする信頼感は、主として核均衡による「相互抑制」によって保持されている。抑制とは、すでに起こった攻撃にたいする防衛とは異なる。核兵器による攻撃にたいしては殆んど防衛は不可能である。そこでもし相手側から攻撃があった場合には、これにたいして報復を加える用意を整え、予めこの報復を蒙ることを覚悟しなくては先方が攻撃を仕掛けられないことを告知し、相手をして蒙るむべき損害を考量して攻撃を阻止させることを抑制というのである。抑制体制においては侵略が起こったときの反撃は迅速でかつ効果的でなければならぬ。奇襲によって第一撃を受けたにしても、すべての核報復力がこれによって壊滅してはならず、残存する報復力によって第二撃を打ち返せる体制が維持されねばならない。第二撃能力が相手からの奇襲にもかかわらず堅く残存することが、核報復の恐怖による抑制力の成立する基本条件である。この第二撃を確実化する安定した核抑制力を土台にして、今日の東西間の不可思議な安全保障体制が樹立されている。

そこで攻撃による戦勝という考え方は無くなってしまふ。相

手を徹底的に打倒して政治目的を貫徹することは今日では望みえない。好むと好まざるをとわず、この意味で冷戦のまま東西は共存せねばならない。国策の手段としての戦争は核兵器の進歩によって考えられ難くなった。もちろん、熱核戦争は抑制されるけれども、一切の熱戦がその勃発を抑制されているとは限らない。全面戦争は起こりがたいであろうが、局地戦争は起こるであろう。この局地戦争を全面戦争に拡大しないように、相互に限定化の努力を惜んではならない。そこに核兵器を含む軍備管理と縮少の必要が起こってくる。

世界軍縮は、冷戦を冷戦にとどめ、熱戦にいたらしめないための有効な手段だと思われる。今日の平和は、双方の保有する核報復力によって相互抑制の均衡状態が生れ、その上に打ち立てられているにしても、この相互抑制による均衡は極めて不安定なものである。双方が合理的で理性的判断を保つかぎり、核兵器にたいする恐怖心の均衡から、核兵器を用いる全面戦争は容易に発生しないものと見られるにしても、ボタンを押さないという保証は必ずしも存しない。否、いつでも押しうるということと相互抑制が成立している。しかし、相互抑制により現実には核兵器は使用されないわけである。そこで相互に核兵器を使用することが現実にはできなくなった以上、むしろ全面的に核兵器を国際管理し、人類の新しい課題としてその私有を全廃することも一つの大きな夢となってくる。もっとも今日として核全廃が至難であるならば、核報復力による相互抑制の不安定な均衡状態を、せめて何とかより安定した状態に移行せしめる

方途を講ぜねばなるまい。現実論としては、軍拡競争を現時点に凍結する『軍備管理』の方式を真面目に検討すべきであろう。今度成立した条件付き拡実験停止条約はこの意味において意義があり、その限りに於いて冷戦の緩和に役立つものである。今後大幅の軍縮は直ちに実現できないにしても、相互の安全感を保持しつつ、漸進的に比例的な軍備規整への路を歩みゆくものと期待される。核実験停止の全面化・奇襲防止・核拡散の防止・宇宙開発の協力など、相互に利益ある軍備管理協定への話し合の進展が、次の課題であろう。

二 軍縮研究の文献

第二次世界大戦後の軍縮研究は、核兵器に対処する交渉の研究から始まり、今日にいたると相互抑制の基礎のもとに東西間の国際関係の安定化をはかる緊要な鍵として熱心に攻究されるにいたった。昨年夏に米国および欧州へ一巡の旅にでかけたが、欧米とりわけ米国において、大学その他の研究所で軍事科学の研究に努力し、『軍備管理および軍縮』にかんする著書がおびただしくたくさん公刊されているのに驚いた。現在のアメリカの国際政治学の分野で関心を集めている問題は、何といっても『軍備管理と軍縮』であろう。これには軍事科学者のほかに、経済学者、政治学者、法学者、社会心理学者など各方面の学者の積極的な協力がみられ、立派な研究書がつきつぎと出現している。

日本では、完全軍縮の声のみが高く、原水爆実験反対の運動

だけが華やかで、観念論が流行して世界政治にたいする具体的な実証的研究が行なわれていない。軍備管理と軍縮の研究が今日までわが国で等閑に付せられてきたのは、米英等に対比して、全く学問上の盲点となつていゝものと言わねばならない。その間にあって、筆者を含めて、軍縮問題研究会と称する研究グループが組織されて、つぎの二書を出版していることは注目しに値する。

軍縮問題研究会編『軍縮問題の研究』一九五八年 桜書房
 軍縮問題研究会編『核時代の軍縮問題』一九六二年 国民出版協会

なお、翻訳書としては、平和問題の立場からも多くの出版が見られている。そのうち軍縮関係のものとして注目すべきものは、左の如きものである。

D・Hフリッシュ編著『軍備縮少——計画と計算』一九六三年 論争社

ノエルリベーカー『軍備競争』前芝確三・山手治之訳 一九六三年 岩波書店

D・G・ブレナン『軍備管理・軍縮・安全保障』小谷秀二郎訳 一九六三年 鹿島研究所

米英の軍縮文献はなかなか沢山でてきたのであって、これを網羅的に紹介することは困難である。前記した軍縮問題研究会編『核時代の軍縮問題』のなかに、「軍縮文献あれこれ」という研究しおりを挿入していたのは参考に値いしよう。それらのなかでも、左の四書はやはり、改めて記する必要がある。

- Hedley Bull, *The Control of the Arms Race, Disarmament and Arms Control in the Missile Age*, 1961.
- Bernhard G. Bechhoefer, *Postwar Negotiations for Arms Control*, the Brookings Institution, 1961.
- Donald G. Brennan (edited), *Arms Control, Disarmament and National Security*, 1961.
- Ernest W. Lefever (edited), *Arms and Arms Control*, 1962.
- 最近出版されたものには注目すべきものに、外務省国際資料部で入手した左の如きものがある。
- Walter Millis & James Real, *The Abolition of War*, 1963.
- J. David Singer, *Deterrence, Arms Control and Disarmament*, 1962.
- Robert Gilpin, *American Scientists and Nuclear Weapon Policy*, 1962.
- Neil W. Chamberlain, *The West in a World without War*, 1963.
- A World Veterans Federation Report, Disarmament is possible*, Copenhagen, 1963.
- Werner R. Schilling, Paul Y. Hammond, Glenn H. Snyder, *Strategy, Politics and Defence Budgets*, 1962.
- Gabriella Rosner, *The United Nations Emergency Force*, 1963.
- なお軍備問題の必読の書として、書架よりとりだして左記を付加して置きたす。
- Henry A. Kissinger, *Nuclear Weapons and Foreign Policy*, 1957, *The Necessity for Choice*, 1960.
- Oskar Morgenstern, *The Question of National Defense*, 1959.
- Allen R. Ferguson, *Disarmament and Deterrence, the Rand Corporation*, 1962.
- Robert A. Levine, *The Arms Debate*, 1963.
- 終わりに最近渡米中の細谷千博教授から國務省発行の軍縮研究目録を送付して貰った。現在いかに盛んに同方面の研究が進んでいるかを知り得て有益であった。
- Department of State, *Studies in Progress or recently completed Arms Control and Disarmament, ACD. 1*, 1963.

(一橋大学教授)